

第58回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報 告 書

「業況」はやや改善を示している



令和4年12月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」はやや改善を示している	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査	
1 新型コロナの影響	----- 16
2 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響	----- 17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和4年12月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
130 企業 回答率 47.3 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	41	30	8	24	27	130
前回状況	41	34	10	30	35	150

II. 調査結果

1. 調査概要

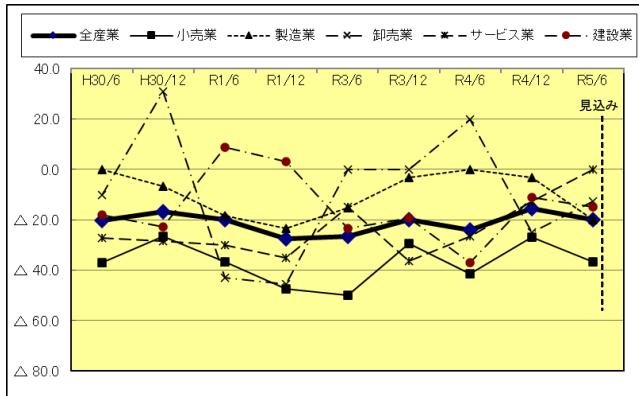
光市中小企業景況調査

(令和4年12月)

○調査時点 令和4年12月
○調査対象 全業種275社
○有効回答事業所数 130社
○回答率 47.3%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和4年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△15.4	△26.8	△3.3	△25.0	△12.5	△11.1
売上額	△14.6	△22.0	△6.7	△12.5	△12.5	△14.8
売上見通し	△26.2	△41.5	△20.0	△37.5	△4.2	△25.9
利益	△32.3	△31.7	△13.3	△50.0	△33.3	△48.1
資金繰り	△13.8	△24.4	△3.3	0.0	△4.2	△22.2

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」はやや改善を示している

令和4年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△15.4で前回調査の△24.0からは若干改善を示しました。

業種別では、建設業と小売業、サービス業が改善したものの卸売業が大きく下降し、製造業も若干下降しました。半年後の見通しでも全産業で△20.0と、今回よりさらに4.6ポイントの下降を予想しています。業種別では小売業、製造業、建設業で下降を予想し、卸売業とサービス業は改善の見通しをしています。

経営上の問題点は、今回も全ての業種で一番に「原価・仕入等の上昇」をあげています。また、多くの業種で人材不足に悩む状況も変わりません。

コロナの影響を少なからず受けた企業割合が約6割あり、原油の高騰等の影響を受けた企業割合が約8割ありました。一方、仕入等の高騰分を価格転嫁できている企業割合は、全業種で4割強に留まっています。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいで業種別に集計し、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

今回調査では、全5業種で、一番に「原価・仕入等の上昇」をあげており、引続き原油価格の上昇、ウクライナ情勢、円安の進行等といった影響を受けている様子が分かります。

また、製造業、建設業が2番目に「人材・技術者不足」をあげています。多くの中小企業において、人材不足が課題の上位にきており、重要課題であることが分かります。また、小売業と卸売業で、2番目に「需要減少」をあげています。

【業種別経営上の問題点1,2位】

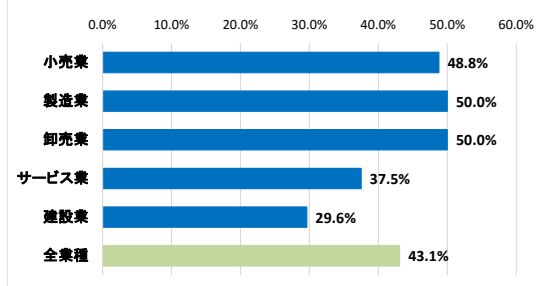
業種	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等の上昇	人材・技術者不足	下請確保難	化への対応	ニーズの変	人件費の増	その他経費の増加
小売業	②		①						
製造業			①	②					
卸売業	②		①	①					
サービス業			①						②
建設業			①	②					

販売先への価格転嫁の状況

原油価格高騰や円安等については、全業種で80%近くが少なからず影響を受けています。業種別では、卸売業、製造業、サービス業で80%以上と影響割合が高く、小売業と建設業においても70%以上が影響を受けているとしています。

原価や仕入の上昇分を販売先へ価格転嫁する割合(下表)は、全業種で43.1%と低くなっています。業種別では、製造業、卸売業、小売業では約50%が価格転嫁するとしています。一方、建設業とサービス業では、それぞれ29.6%、37.5%と低くなっています。全体的に、価格転嫁が難しい状況がうかがえます。

業種別価格転嫁の状況



2. 「業況」はやや改善を示している

(1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は $\Delta 15.4$ で、前回調査(R4/6)の $\Delta 24.0$ と比べやや改善した。調査時点の12月末は、コロナ禍第8波の患者数が急増し始めた頃であったが、ウィズコロナに向けた経済活動の再開の気運も影響したと思われる。しかし、半年後の見通しは、全産業で $\Delta 20.0$ と、再び下降を予想している。原油価格の高騰や円安の進行による、仕入や原材料価格の上昇が経営者マインドに表われていると考えられる。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。前回、最も下降幅が大きかった「建設業」が、 $\Delta 11.1$ と前回調査の $\Delta 37.1$ より26ポイント改善した。「小売業」が $\Delta 26.8$ と前回調査より14.7ポイント上昇し、「サービス業」が $\Delta 12.5$ と前回調査より14.2ポイント上昇した。一方、「卸売業」では、前回調査に比べ45ポイントと大きく下降し、「製造業」も3.3ポイント下降している。

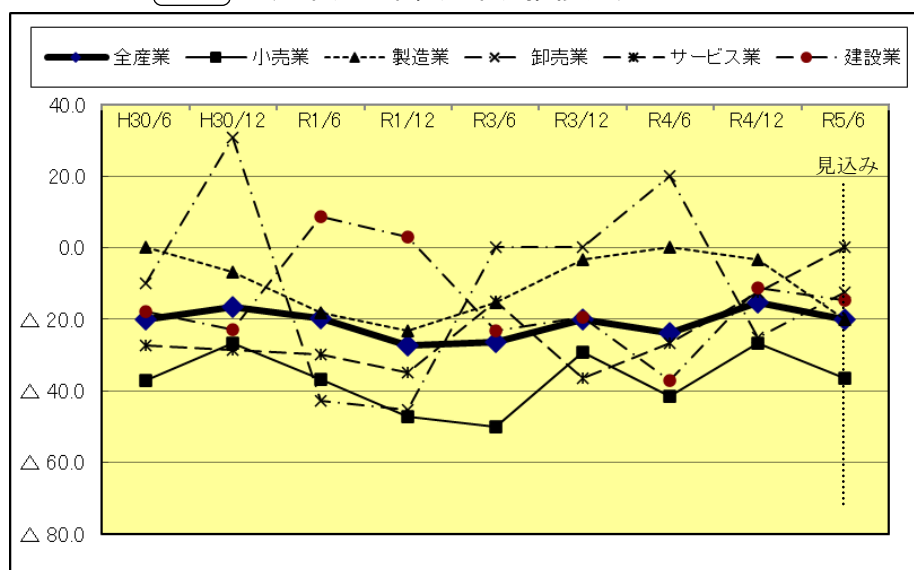
半年後(R5/6)の見通しでは、「全産業」で $\Delta 20.0$ と、再び4.6ポイントと下降を予想している。業種別では「製造業」で $\Delta 20.0$ と16.7ポイント下降を、「小売業」で $\Delta 36.6$ と9.8ポイント下降を、「建設業」も $\Delta 14.8$ と3.7ポイント下降を示している。一方、「卸売業」が $\Delta 12.5$ 、「サービス業」が0.0とそれぞれ12.5ポイント上昇を予想しており、業種により先行きの見通しが異なる。

見通し

	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6
全産業	$\Delta 20.1$	$\Delta 16.7$	$\Delta 19.8$	$\Delta 27.5$	$\Delta 26.4$	$\Delta 20.0$	$\Delta 24.0$	$\Delta 15.4$	$\Delta 20.0$
小売業	$\Delta 37.1$	$\Delta 26.7$	$\Delta 36.8$	$\Delta 47.4$	$\Delta 50.0$	$\Delta 29.3$	$\Delta 41.5$	$\Delta 26.8$	$\Delta 36.6$
製造業	0.0	$\Delta 6.7$	$\Delta 18.2$	$\Delta 23.3$	$\Delta 15.2$	$\Delta 3.3$	0.0	$\Delta 3.3$	$\Delta 20.0$
卸売業	$\Delta 10.0$	30.8	$\Delta 42.9$	$\Delta 45.5$	0.0	0.0	20.0	$\Delta 25.0$	$\Delta 12.5$
サービス業	$\Delta 27.3$	$\Delta 28.6$	$\Delta 30.0$	$\Delta 35.0$	$\Delta 15.0$	$\Delta 36.4$	$\Delta 26.7$	$\Delta 12.5$	0.0
建設業	$\Delta 17.9$	$\Delta 22.9$	8.8	3.1	$\Delta 23.3$	$\Delta 19.4$	$\Delta 37.1$	$\Delta 11.1$	$\Delta 14.8$

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月
業況	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 20.0
売上額	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 26.2
客単価	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	△ 3.8
資金繰り	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 13.8
仕入価格	44.0	25.7	30.6	28.2	41.7	52.6	69.3	62.3	60.0
利益	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 36.2
在庫	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 3.1	0.0	2.2	0.7	2.3	△ 0.8
従業員数	25.4	27.1	26.4	24.4	11.1	20.0	18.7	24.6	20.8
所定外労働時間	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 7.7
資金調達難度	4.5	3.5	0.0	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.1

全体の「業況」は△15.4で、前回調査（R4/6期）と比べ8.6ポイント上昇した。しかし、半年後は再び△20.0と4.6ポイント下降を見込んでいる。

項目別には、「売上額」が△14.6と、前回調査（△14.0）とほとんど変わらないが、「客単価」が△0.8と7.9ポイント、「利益」が△32.3と11.7ポイント、それぞれ前回調査より改善を示している。「資金繰り」が△13.8と1.1ポイント下降しているが、収益性についてはやや改善を示していると言える。

半年後の見通しでは、「業況」が4.6ポイント、「売上額」が11.6ポイント、「利益」が3.9ポイント下降を見込む等、やや厳しい見通しをしている。

(2) 小売業

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	今回-前回
業況	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	14.7
売上額	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	9.7
客単価	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	2.4
資金繰り	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 7.3
仕入価格	37.1	13.3	28.9	31.6	34.8	39.0	70.7	51.2	△ 19.5
利益	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	14.6
在庫	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.6	△ 6.5	0.0	△ 2.4	4.9	7.3
従業員数	11.4	6.7	15.8	7.9	4.3	12.2	14.6	12.2	△ 2.4
所定外労働時間	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	9.8
資金調達難度	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	2.4

小売業は、「業況」が△26.8と、前回調査（41.5）より14.7ポイント改善している。また、「売上額」が9.7ポイント、「利益」も14.6ポイント改善した。「資金繰り」が7.3ポイント下降しているが、小売業は総じて業況が改善していると言える。

(3) 製造業

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	今回-前回
業況	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 3.3
売上額	17.9	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	3.3	11.8	△ 6.7	△ 18.5
客単価	3.6	0.0	△ 9.1	△ 10.0	12.1	10.0	20.6	40.0	19.4
資金繰り	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	3.0	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 3.3
仕入価格	60.7	30.0	31.8	30.0	42.4	66.7	76.5	73.3	△ 3.2
利益	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	22.0
在庫	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 4.1
従業員数	10.7	33.3	22.7	10.0	12.1	16.7	14.7	16.7	2.0
所定外労働時間	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 4.5
資金調達難度	17.9	6.7	△ 9.1	△ 23.3	3.0	3.3	2.9	6.7	3.8

製造業は、「業況」が前回調査より3.3ポイント、「売上額」が18.5ポイント悪化している。一方「客単価」が19.4ポイント、「利益」が22.0ポイント改善しており、全体的には、悪化しているとは言えない。

(4) 卸売業

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	今回-前回
業況	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 45.0
売上額	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 54.5	6.7	9.1	30.0	△ 12.5	△ 42.5
客単価	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	26.7	36.4	20.0	25.0	5.0
資金繰り	0.0	7.7	14.3	△ 18.2	△ 6.7	0.0	△ 20.0	0.0	20.0
仕入価格	50.0	15.4	△ 14.3	0.0	53.3	63.6	80.0	62.5	△ 17.5
利益	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	0.0	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 30.0
在庫	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 9.1	6.7	9.1	△ 20.0	0.0	20.0
従業員数	40.0	38.5	42.9	45.5	6.7	18.2	40.0	62.5	22.5
所定外労働時間	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 5.0
資金調達難度	20.0	23.1	14.3	18.2	6.7	△ 9.1	△ 10.0	12.5	22.5

卸売業は、「業況」が前回調査と比べ 45.0 ポイント、「売上額」が 42.5 ポイント、「利益」が 30.0 ポイントと大きく悪化している。「資金繰り」が 20.0 ポイント、「客単価」も 5 ポイント改善しているものの、卸売業の業況は、全体的にやや悪化していると言える。

(5) サービス業

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	今回-前回
業況	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	14.2
売上額	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	14.2
客単価	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	10.0
資金繰り	9.1	9.5	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	12.5
仕入価格	40.9	42.9	45.0	15.0	34.8	50.0	56.7	54.2	△ 2.5
利益	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	6.7
在庫	0.0	9.5	0.0	5.0	△ 6.5	4.5	10.0	12.5	2.5
従業員数	18.2	19.0	15.0	25.0	4.3	22.7	20.0	29.2	9.2
所定外労働時間	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	8.4
資金調達難度	4.5	9.5	5.0	0.0	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 0.9

サービス業は、「業況」が△12.5 と前回調査よりも 14.2 ポイント改善している。「売上額」も同じく 14.2 ポイント、「客単価」が 10 ポイント、「資金繰り」が 12.5 ポイント改善しており、サービス業については、明らかな改善傾向が見られる。

(6) 建設業

項目	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	今回-前回
業況	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	26.0
売上額	△ 15.4	△ 20.0	8.8	6.3	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	5.2
客単価	△ 15.4	△ 20.0	2.9	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	3.7	6.6
資金繰り	0.0	△ 8.6	0.0	0.0	10.0	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 7.9
仕入価格	38.5	31.4	32.4	40.6	50.0	54.8	68.6	74.1	5.5
利益	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	11.9
在庫	△ 2.6	0.0	△ 5.9	0.0	3.3	6.5	8.6	3.7	△ 4.9
従業員数	48.7	48.6	44.1	50.0	36.7	32.3	20.0	37.0	17.0
所定外労働時間	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	5.2
資金調達難度	2.6	8.6	11.8	0.0	10.0	△ 12.9	0.0	0.0	0.0

建設業は、「業況」が△11.1 と前回調査よりも 26 ポイント改善し、同じく「売上額」が 5.2 ポイント、「利益」が 11.9 ポイント改善している。「資金繰り」が 7.9 ポイント、「在庫」が 4.9 ポイントやや悪化しているものの、建設業については、業況は改善傾向が見られる。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	8	4	14	17	19	19	0	1	41	41
製造業	8	5	13	14	9	11	0	0	30	30
卸売業	1	1	4	5	3	2	0	0	8	8
サービス業	6	4	8	14	9	4	1	2	24	24
建設業	4	2	15	17	7	6	1	2	27	27
総計	27	16	54	67	47	42	2	5	130	130
構成比	20.8%	12.3%	41.5%	51.5%	36.2%	32.3%	1.5%	3.8%	100%	100%
差異		-8.5%		10.0%		-3.9%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で 41.5%と最も高く、「下降」したとする割合 36.2%を上回った。「上昇」したとする企業割合は 20.8%と低いが、前回調査 (14.7%) と比べると 6 ポイント上昇している。

また、半年後は、「横ばい」とする企業割合が 51.5%と今回より 10 ポイント増え、「上昇」は 12.3%と、8.5 ポイント下降する見通しであった。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	9	4	13	14	18	21	1	2	41	41
製造業	8	6	12	12	10	12	0	0	30	30
卸売業	2	0	3	4	3	3	0	1	8	8
サービス業	6	4	8	13	9	5	1	2	24	24
建設業	6	3	10	11	10	10	1	3	27	27
総計	31	17	46	54	50	51	3	8	130	130
構成比	23.8%	13.1%	35.4%	41.5%	38.5%	39.2%	2.3%	6.2%	100%	100%
差異		-10.7%		6.1%		0.7%				

売上額は、「減少」とする企業割合が 38.5%と最も高く、前回調査 (39.3%) とほぼ同等であった。次に「横ばい」したとする企業が 35.4%と高く、「増加」したとする企業は 23.8%に留まった。業種別では、「増加」したとする企業割合は、製造業で 8 件・26.7%と最も高く、「減少」は小売業で 18 件・43.9%と最も高かった。

半年後の見通しは、「横ばい」が更に増えて 41.5%、「上昇」は減って 13.1%、「減少」は今回とほとんど変わらず 39.2%であった。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	3	19	19	17	18	0	1	41	41
製造業	14	12	14	16	2	2	0	0	30	30
卸売業	3	3	4	5	1	0	0	0	8	8
サービス業	4	4	12	13	8	6	0	1	24	24
建設業	3	4	20	15	2	5	2	3	27	27
総計	29	26	69	68	30	31	2	5	130	130
構成比	22.3%	20.0%	53.1%	52.3%	23.1%	23.8%	1.5%	3.8%	100%	100%
差異		-2.3%		-0.8%		0.7%				

客単価は、「横ばい」が 53.1%と最も高いものの、「上昇」が 22.3%と前回調査 (20.7%) を上回り、「低下」が 23.1%と前回調査 (29.3%) を下回っており、客単価については若干の改善が見られた。

半年後の見通しについては、やはり「横ばい」が 52.3%と最も高くなっている。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	0	31	29	10	11	0	1	41	41
製造業	2	2	25	25	3	3	0	0	30	30
卸売業	1	0	6	6	1	1	0	1	8	8
サービス業	3	4	16	14	4	5	1	1	24	24
建設業	0	0	20	21	6	4	1	2	27	27
総計	6	6	98	95	24	24	2	5	130	130
構成比	4.6%	4.6%	75.4%	73.1%	18.5%	18.5%	1.5%	3.8%	100%	100%
差異		0.0%		-2.3%		0.0%				

資金繰りは、今回も「不変」が75.4%と前回調査(77.3%)と同様に高い。「好転」が4.6%(前回調査4.0%)、「悪化」が18.5%(前回調査16.7%)と、資金繰りの状況は、前回調査とほとんど変わっていない。

半年後も、「不変」が73.1%とほとんど変わらない見通しをしている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	25	25	12	12	4	3	0	1	41	41
製造業	23	21	6	8	1	1	0	0	30	30
卸売業	6	3	1	4	1	0	0	1	8	8
サービス業	13	16	11	7	0	0	0	1	24	24
建設業	20	19	6	6	0	2	1	0	27	27
総計	87	84	36	37	6	6	1	3	130	130
構成比	66.9%	64.6%	27.7%	28.5%	4.6%	4.6%	0.8%	2.3%	100%	100%
差異		-2.3%		0.8%		0.0%				

仕入価格は、「上昇」が66.9%(前回調査72.0%)と最も高く、「横ばい」が27.7%(前回調査22.7%)と増加し、「低下」は4.6%(前回調査2.7%)と微増している。

半年後の仕入価格は、今回同様「上昇」が64.6%と高く、「低下」が4.6%と、仕入価格はしばらく上昇傾向が続くとの見通しを持っている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	1	22	21	16	18	0	1	41	41
製造業	8	3	10	14	12	13	0	0	30	30
卸売業	1	1	2	3	5	4	0	0	8	8
サービス業	4	2	7	14	12	7	1	1	24	24
建設業	1	1	11	11	14	13	1	2	27	27
総計	17	8	52	63	59	55	2	4	130	130
構成比	13.1%	6.2%	40.0%	48.5%	45.4%	42.3%	1.5%	3.1%	100%	100%
差異		-6.9%		8.5%		-3.1%				

利益が「増加」したとする企業が、13.1%と前回調査(10.7%)より増え、「減少」したとする企業が45.4%と前回調査(54.7%)より減少しており、利益については、若干改善を示している。

半年後については今回調査と比べ、「増加」が6.9ポイントと再び減少し、「横ばい」が8.5ポイント上昇している。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	4	33	33	3	3	0	1	41	41
製造業	0	0	27	27	3	3	0	0	30	30
卸売業	1	1	6	5	1	2	0	0	8	8
サービス業	3	2	18	18	0	0	3	4	24	24
建設業	1	0	23	23	0	0	3	4	27	27
総計	10	7	107	106	7	8	6	9	130	130
構成比	7.7%	5.4%	82.3%	81.5%	5.4%	6.2%	4.6%	6.9%	100%	100%
差異		-2.3%		-0.8%		0.8%				

在庫は「横ばい」とする企業が 82.3%と前回調査（81.3%）同様に最も高く、「不足」が 7.7%（前回調査 6.7%）と微増、「過大」が 5.4%（前回調査 6.0%）と前回調査と同等であった。

半年後も、現状とほとんど変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	6	35	32	0	1	1	2	41	41
製造業	5	4	24	23	0	1	1	2	30	30
卸売業	5	3	3	5	0	0	0	0	8	8
サービス業	8	7	15	15	1	0	0	2	24	24
建設業	11	10	14	14	1	1	1	2	27	27
総計	34	30	91	89	2	3	3	8	130	130
構成比	26.2%	23.1%	70.0%	68.5%	1.5%	2.3%	2.3%	6.2%	100%	100%
差異		-3.1%		-1.5%		0.8%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が 70.0%（前回調査 70.7%）と今回も最も高く、「不足」が 26.2%（前回調査 22.0%）と微増、「過剰」が 1.5%（前回調査 3.3%）と前回調査より微減している。業種別では「卸売業」と「建設業」で不足割合がやや高めである。

半年後の従業員数は、現状と大きく変わらない見通しをしている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	1	33	35	4	3	1	2	41	41
製造業	2	2	21	22	6	5	1	1	30	30
卸売業	0	0	6	6	2	2	0	0	8	8
サービス業	2	3	17	17	4	2	1	2	24	24
建設業	0	0	22	21	4	4	1	2	27	27
総計	7	6	99	101	20	16	4	7	130	130
構成比	5.4%	4.6%	76.2%	77.7%	15.4%	12.3%	3.1%	5.4%	100%	100%
差異		-0.8%		1.5%		-3.1%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が 76.2%（前回調査 70.7%）とやや増え、「増加」が 5.4%（前回調査 5.3%）と同等、「減少」は 15.4%（前回調査 20.0%）と微減している。

半年後の見通しも、ほとんど変わらない見通しをしている。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	2	2	33	31	6	7	0	1	41	41
製造業	4	4	24	24	2	2	0	0	30	30
卸売業	1	1	7	7	0	0	0	0	8	8
サービス業	3	3	16	16	4	4	1	1	24	24
建設業	1	1	24	22	1	2	1	2	27	27
総計	11	11	104	100	13	15	2	4	130	130
構成比	8.5%	8.5%	80.0%	76.9%	10.0%	11.5%	1.5%	3.1%	100%	100%
差異		0.0%		-3.1%		1.5%				

資金調達難度については、「不変」と回答した企業が80.0%（前回調査77.3%）、「容易」が8.5%（前回調査8.7%）、「困難」が10.0%（前回調査12.7%）と前回調査とほぼ同等であった。小売業とサービス業は「困難」とする割合が、それぞれ14.6%、16.7%と高い。

半年後の資金調達難度についても、ほとんど変わらない見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
仕入単価の上昇	19
需要の減少	18
消費者ニーズの変化への対応	13
購買力の他地域への流出	12
仕入・人件費以外の経費の増加	10
販売単価の低下・上昇難	9
店舗の狭隘・老朽化	9
従業員の確保難	6
原油価格の高騰	5
後継者の確保難	5
同業者の進出による競争の激化	4
駐車場の確保難	2
事業資金の借入難	2
人件費の増加	1
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	0
その他	0

小売業の経営上の問題点は、今回も、「仕入単価の上昇」（19件）が最も多く、次いで「需要の減少」（18件）が多かった。

原油価格等の上昇や、コロナ禍による供給不足、円安の進行等といった複合的な要因で、仕入価格の上昇を受けている様子が分かる。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	17
従業員の確保難	11
熟練技術者の確保難	9
原材料費・人件費以外の経費の増加	8
生産設備の不足・老朽化	8
需要の減少	5
後継者の確保難	5
製品(加工)単価の低下・上昇難	5
原油価格の高騰	4
製品ニーズの変化への対応	4
人件費の増加	3
事業資金の借入難	1
原材料の不足	0
同業者の進出による競争の激化	0
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	2

【その他】

- ・事務作業の能力不足

製造業の経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」（17件）が多く、次いで「従業員の確保難」（11件）、「熟練技術者の確保難」（9件）と続いた。

製造業においても仕入価格の高騰は深刻である。また、技術者を含む従業員の確保難は、製造業において喫緊の課題と言える。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	5
従業員の確保難	5
需要の減少	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
人件費以外の経費の増加	2
後継者の確保難	2
販売単価の低下・上昇難	1
原油価格の高騰	1
人件費の増加	0
大企業の進出による競争の激化	0
商品在庫の過剰	0
事業資金の借入難	0
小売業の進出による競争の激化	0
新規参入業者の増加	0
代金回収の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」（5件）、「従業員の確保難」（5件）、「需要の減少」（3件）が多かった。卸売業においても、仕入価格の高騰の影響と人手不足は喫緊の課題である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等の仕入単価の上昇	11
人件費以外の経費の増加	9
原油価格の高騰	8
従業員の確保難	7
需要の減少	6
利用者ニーズの変化への対応	6
利用料金の低下・上昇難	5
店舗施設の狭隘・老朽化	4
人件費の増加	3
後継者の確保難	3
同業者の進出による競争の激化	2
熟練技術者の確保難	2
金利負担の増加	1
事業資金の借入難	0
その他	0

サービス業の経営上の問題点のトップは、やはり「材料等の仕入単価の上昇」（11件）が最も多く、次いで「人件費以外の経費の増加」（9件）と、前回調査と同様の結果であった。

その他、「原油価格の高騰」（8件）「従業員の確保難」（7件）と拮抗して多く、サービス業の経営上の問題は、やや分散しているようである。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	17
従業員の確保難	9
熟練技術者の確保難	8
請負単価の低下・上昇難	6
下請業者の確保難	5
人件費の増加	5
下請け単価の上昇	5
官公需要の減少	4
同業者の進出による競争の激化	4
後継者の確保難	4
材料費・人件費以外の経費の増加	4
原油価格の高騰	3
民間需要の減少	2
取引条件の悪化	1
事業資金の借入難	0
金利負担の増加	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（17件）が圧倒的に多く、次いで前回同様、「従業員の確保難」（9件）「熟練技術者の確保難」（8件）と続いた。建設業においては、資材の高騰と共に、相変わらず人手不足に悩まされている様子が分かる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	10	28	38	9	30	39
構成比	26.3%	73.7%	100.0%	23.1%	76.9%	100.0%
製造業	13	17	30	11	18	29
構成比	43.3%	56.7%	100.0%	37.9%	62.1%	100.0%
卸売業	4	4	8	1	5	6
構成比	50.0%	50.0%	100.0%	16.7%	83.3%	100.0%
サービス業	7	16	23	5	17	22
構成比	30.4%	69.6%	100.0%	22.7%	77.3%	100.0%
建設業	7	20	27	7	20	27
構成比	25.9%	74.1%	100.0%	25.9%	74.1%	100.0%
総計	41	85	126	33	90	123
構成比	32.5%	67.5%	100.0%	26.8%	73.2%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 32.5%であり、前回調査（26.5%）に比べ 6 ポイント上昇している。業種別では、卸売業（50.0%）と製造業（43.4%）が多くなっている。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 26.8%と、今回と比べて減少を予想している。業種別では、製造業が 37.9%とやや高めである。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	2	4	2	5
	来期	0	1	3	4	2
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	2	4	10	3	3
	来期	0	2	10	2	2
卸売業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	1	2	2	0
	来期	0	0	1	0	0
サービス業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	3	1	2	1
	来期	0	0	2	4	0
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	0	1	3	2	1
	来期	0	3	3	2	0

設備投資内容は、製造業の「生産設備」や、小売業の「販売設備」のように、生産性の向上に繋がる設備投資が多い。

13. 自由意見

<小売業>

- ・商品券の発行は大いに助かった。知らないお客の来店があった。
- ・価格転嫁ができない。
- ・先行きが不透明である。

<製造業>

- ・製造業の場合、コロナやウクライナの影響が1年～2年遅れて出たため、現在、今年～来年にかけて仕事が激減する見込みである。
- ・給付金、助成金、補助金については、手続き不要な全業種一括給付が望ましい。

<建設業>

- ・先行きが不安である。
- ・仕入価格等が上がっても、工事単価が上がらないため楽ではない。

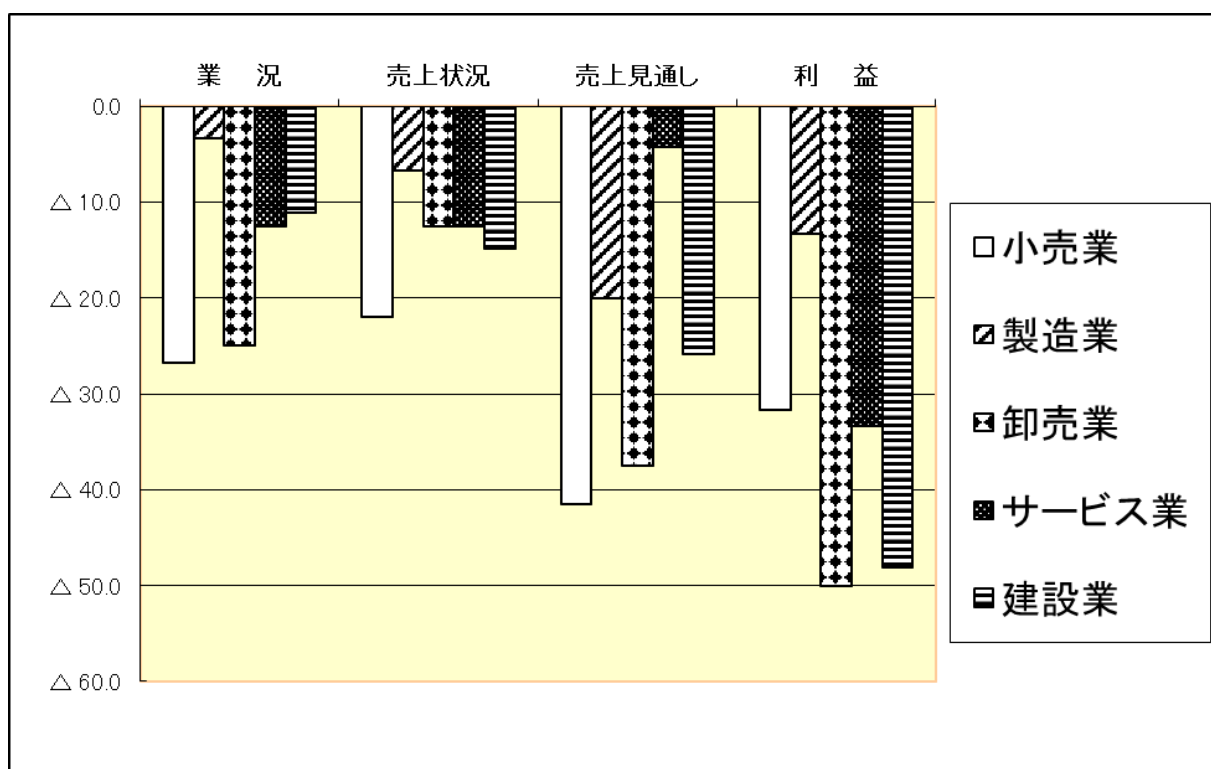
<サービス業>

- ・今後も光市の商品券発行を続けてほしい。

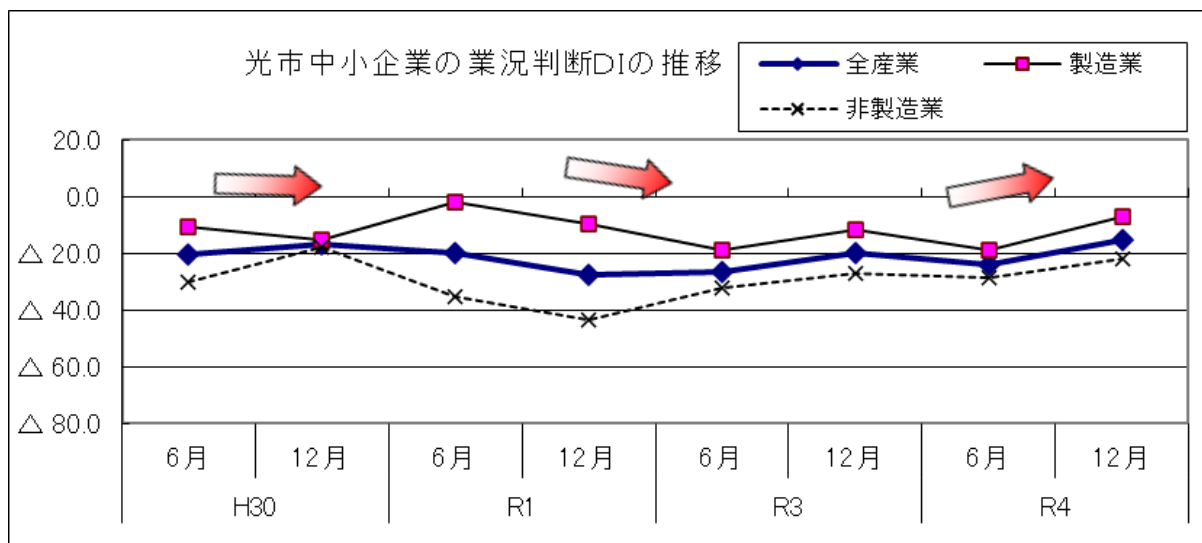
14. 業種別DI集計表

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 15.4	△ 26.8	△ 3.3	△ 25.0	△ 12.5	△ 11.1
売上額	△ 14.6	△ 22.0	△ 6.7	△ 12.5	△ 12.5	△ 14.8
客単価	△ 0.8	△ 29.3	40.0	25.0	△ 16.7	3.7
資金繰り	△ 13.8	△ 24.4	△ 3.3	0.0	△ 4.2	△ 22.2
仕入価格	62.3	51.2	73.3	62.5	54.2	74.1
利益	△ 32.3	△ 31.7	△ 13.3	△ 50.0	△ 33.3	△ 48.1
在庫	2.3	4.9	△ 10.0	0.0	12.5	3.7
従業員数	24.6	12.2	16.7	62.5	29.2	37.0
所定外労働時間	△ 10.0	△ 2.4	△ 13.3	△ 25.0	△ 8.3	△ 14.8
資金調達難度	△ 1.5	△ 9.8	6.7	12.5	△ 4.2	0.0

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成30年6月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。ただし、令和2年6月と12月の1年間は調査を実施していない。

全産業の動向は平成30年6月以降、ほぼ横ばいに推移し、令和元年12月に一旦下降を示し、令和3年12月には再び改善を示している。そして、令和4年6月の調査で下降したが、今回調査で、再びやや改善を示している。

製造業は、令和元年6月に上昇し、それ以降、下降傾向にあった。令和3年12月期に一旦上昇するも、令和4年6月の調査で下降を示した。しかし、今回調査で再び改善している。

非製造業は、平成30年12月を境に下降していたが、令和3年6月以降上昇に転じた。今回調査でもやや改善を示している。

これらのことから、全体的に、業況はやや改善を示していると言える。

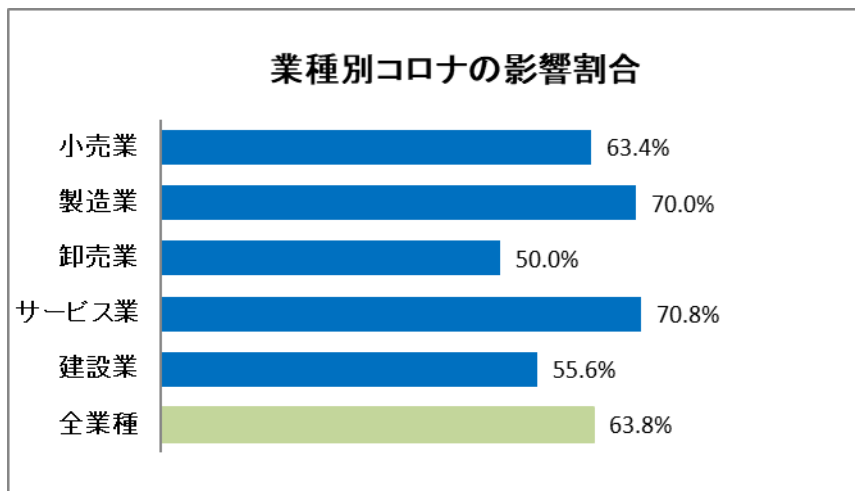
IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ等の影響調査

1. 新型コロナの影響

(1) 影響割合

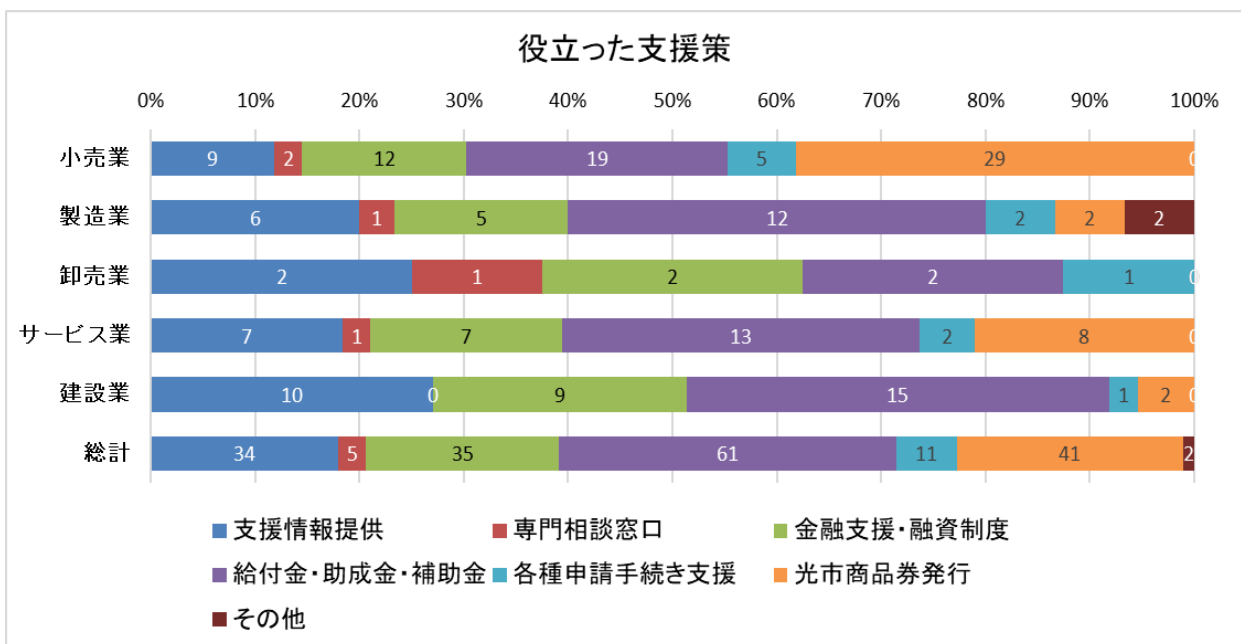
新型コロナの感染拡大の影響が、現時点（令和4年12月）で、自社の経営に影響があったかどうかを聞いた。業種別に「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた企業割合をグラフで表した。全業種では63.8%と、前回調査（72.7%）より影響割合が和らいでいる。

業種別では、前回調査で最も影響割合が高かった建設業で55.6%と、前回調査（77.1%）より21.5ポイント低下している。卸売業も50.0%と前回調査（70.0%）より20ポイント低下した。



(2) 役立った支援策

次に、役立った支援策について聞いた。（複数回答）

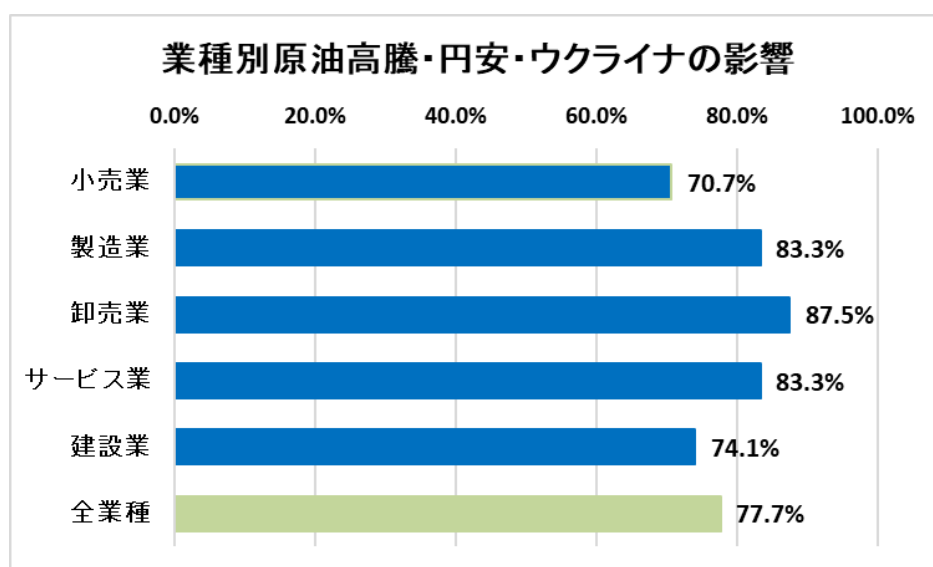


「給付金・助成金・補助金」が、総計で 61 件と多く、全ての業種で最も多くなっている。次いで「光市の商品券発行」が総計で 41 件と多く、特に小売業やサービス業で多かった。また、「金融支援・融資制度」も全業種で役立っている。

2. 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響

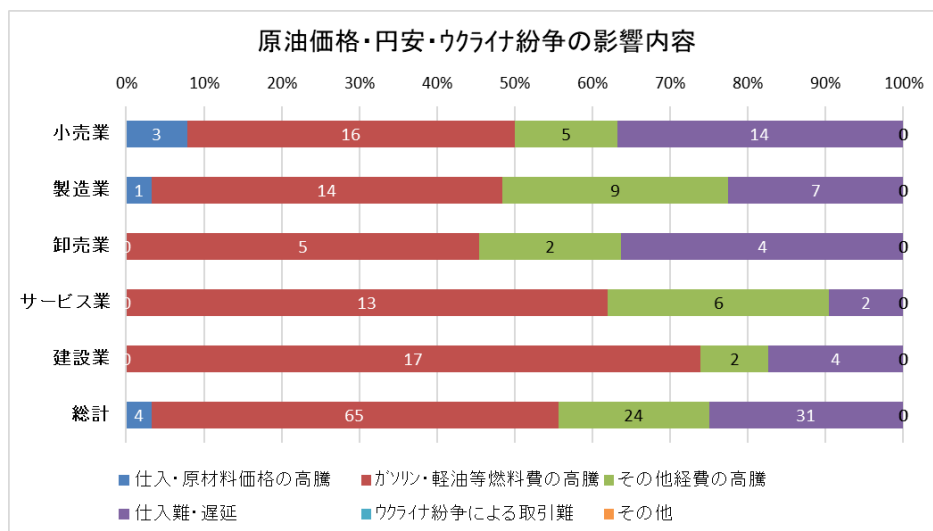
(1) 影響割合

近時の原油価格の高騰、円安の進行、ウクライナ紛争の経営への影響について聞いた。「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた企業割合をグラフに示すと、全業種では約 80%の企業が、少なからず影響を受けていた。業種別では、全ての業種で 70%以上と高水準であるが、小売業が 70.7%と前回調査（78.0%）から低下し、「卸売業」と、「建設業」も低下している。一方「製造業」と「サービス業」では、前回調査より上昇しており、業種によって感じ方に多少の差がある。



(2) 原油価格・円安・ウクライナ紛争の影響内容について

影響の内容について聞いた。全ての業種で「ガソリン・軽油等燃料費の高騰」が最も多くなっている。仕事で利用の多いクルマの燃料費の高騰は、事業者の収益面に直結し、影響が大きいと考えられる。



(3) 価格転嫁の状況

こうした仕入や原材料価格の高騰を受けながらも、販売時に価格転嫁ができるかを聞いた。明確に「転嫁する」と答えた企業割合は、全業種で 43.1%と、前回調査時（38.7%）より若干増えている。しかし、50%を下回る結果は、転嫁ができているとはとても言い難い。

業種別では、建設業で「転嫁する」とした企業割合が 29.6%と最も低く、価格転嫁に苦しんでいる様子が見える。

以上

